



من الشعب الياباني
له خهلكى ژاپون

From the People of Japan

UN HABITAT
FOR A BETTER URBAN FUTURE

日本政府による国連人間居住計画イラク事務所の新規2事業に対する資金拠出
「ジェンダーに配慮したイラク国内避難民向け仮設住宅地建設支援事業」
「イラク国内の解放地域における都市復旧促進事業」

2016年3月2日、国連人間居住計画(UN-Habitat)は、日本政府から2件の新規事業(「ジェンダーに配慮したイラク国内避難民向け仮設住宅地建設支援事業」及び「イラク国内の解放地域における都市復旧促進事業」)に対して1千5百万米ドルの支援を受けました。

イラクとレバントのイスラム国(ISIL)との紛争は、イラク全土における深刻な人道状況の悪化を引き起こしました。3百万人以上が自宅から逃れ、また ISIL 支配地域では3百万人ほどが生活しています。イラク国内のいくつかの都市では、もともとの住民数以上の国内避難民が逃れてきたため、受け入れ地域社会は厳しい状況に置かれています。不適切かつ、耐久性に乏しい居住環境は、女性を危険に晒すとともに、ジェンダーに基づく暴力に対して脆弱なものとしてしまいます。ISIL の支配から解放された地域では、武力紛争の後、建築物は焼け落ち、略奪行為が発生し、爆弾で道路は損壊し、電気供給設備が破壊されるなど、市街地は崩壊し、僅かに限られた国内避難民だけが帰還できるに過ぎません。イラク政府による国内避難民や帰還民に対する支援努力にもかかわらず、石油価格の下落による厳しい財政危機や、ISIL に対する戦費負担のため、相当額に及ぶ人道支援を必要としています。

日本政府からの資金拠出を得た、「ジェンダーに配慮したイラク国内避難民向け仮設住宅地建設支援事業(事業額950万米ドル)」では、ジェンダーに配慮した国内避難民居住施設と、同施設への基礎的な生活設備の供給を通じて、長引く人道危機に対する尊厳ある持続的な対応を提供します。UN-Habitat はこれまでにイラク国内の9か所において持続可能な仮設住宅地を建設しており、この経験に基づき本事業では、ジェンダー配慮の観点から国内避難民の住環境の要請に適うよう、同国政府や事業対象地域の州政府関係者に対する能力強化を行います。

また、日本政府は、イラクにおける解放地域で都市の復旧を図り、帰還民の帰還を促進する、「イラク国内の解放地域における都市復旧促進事業(事業額550万米ドル)」という UN-Habitat のイラクにおける危機に対する取り組みを別の角度からも支援します。この事業では、被害を受けた解放地域において、(1)住民自身による住居の修復作業や再建、及び地域住民による基礎的なインフラの設置や維持管理を通じてジェンダーへの配慮や住環境の整備を行い、(2)住居や基礎的な地域インフラを効果的に運営し管理する地域住民の能力強化を行うことで、住民の自立と住民間の互助を強化することが期待されます。